

京都府中小企業応援条例改正 第1回検討委員会 議事概要

1 日 時：令和8年8月20日（木） 10：00～12：00

2 場 所：京都経済センター 4—A会議室

3 出席者：岡田委員長、生田委員、加古委員、桂田委員、塩野委員(ワライ)、三寺委員、山下委員、梅垣委員、岡本（圭）委員、岡本（孝）委員

4 内容

- 委員紹介および各委員からの自己紹介
- 岡田委員を委員長に選出後、岡田委員長により議事を進行
- 事務局から、本検討委員会の開催趣旨、中小企業応援条例の概要等の説明
- 委員による意見交換

主な観点

- ・前回改正以降（R4～）の社会情勢変化の中で、経営者、支援者の立場から現場での状況をどのように把握し、感じたか。
- ・改正の方向性、府施策への意見。

5 意見交換での主な意見

<生成 AI・DX・生産性向上>

- 生成 AI は企業活動に急速に浸透しており、今後の中小企業支援を考える上で欠かせないテーマ。情報セキュリティ対策と同様に、中小企業が適切に活用できる環境整備が必要。
- 生産性向上のための支援は設備導入等のハード面だけでなく、システム更新や業務フロー改革などソフト面への支援も重要である。
- 今後5年、10年を見据えると、人手不足が企業経営における最大の課題の一つである。外国人材の活用や人材育成を進めているが、それだけでは対応が難しくなっている。生産性向上や付加価値向上を進めるためにも、AI・DXの導入、それらを活用できる人材の育成が求められる。

<地域特性・産業集積>

- 京都の強みは、大学、企業、行政、支援機関が連携できる土壌にある。
- 京都のものづくり技術やノウハウと AI を融合すれば、フィジカル AI 分野で世界的な競争力を持つことができる可能性がある。海外から企業や人材が集まり、京都が学びと実装の拠点になれば、ものづくり企業にとっても大きな追い風となる。
- 大学、企業、行政が連携することで、AI やロボティクス等の分野で新たなイノベーション創出が期待される。
- 世界的にサプライチェーン再編が進む中、京都のものづくり企業や技術は海外から高く評価されている。

- 京都府内でも地域ごとに異なる産業や文化などの特色があり、その地域特性を生かした産業振興を進めていくのがよいのではないかと。

<小規模事業者・サービス業への支援>

- 施策全体として製造業向けの色合いが強く見える。小規模事業者やサービス業から見ても利用しやすい制度設計とすべきと思う。
- 中小企業振興関係の条例には、中小企業への支援の方向性を定めるものと、地域を支える様々な主体が地域の中でどのような役割を担うかを定めるものがある。京都府の場合は前者であり、地域を担う業種をどこまでを対象として捉えるかは支援策の論点である。
- 中小企業応援隊活動や経営相談など、小規模事業者への伴走支援は引き続き重要である。

<事業承継・創業>

- 事業承継は大きな課題であるが、相談が表面化しにくく、早期相談につなげる仕組みが必要である。行政や支援機関が安心して相談できる窓口として機能することが重要である。
- 創業相談は増加しているが、内訳としては、副業・兼業型の創業が増えてきている。従来型の創業支援だけでなく、多様な創業スタイルに対応した支援が必要である。

<設備投資・研究開発支援>

- 例えば鋳造業では、工程全体への設備投資が必要であり、生産能力拡大には多額の投資を要する。成長を目指す企業が挑戦できるよう、大型投資への支援も充実させてほしい。
- 企業が生き残るためには、生産性向上だけでなく、独自技術や独自製品による付加価値向上が重要である。将来の成長につながる研究開発や新事業への挑戦を後押しする支援も必要である。

<地域金融・経営基盤強化>

- 地域金融機関との連携や、地域に集まった資金をどのように企業へ再投資していくかという視点も重要である。

6 今後について

委員からいただいた意見を踏まえ、事務局で条例改正の骨子案を作成し、次回委員会において、議論いただく。